



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 10 日

上場会社名 株式会社フージャースコーポレーション
コード番号 8907

上場取引所 東証第一部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hoosiers.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 廣岡 哲也
問合せ先責任者 役職名 管理部次長 氏名 金子 恭恵

TEL (03) 3216 - 8400

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 10 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	29,913	(42.2)	5,071	(74.6)	5,064	(77.2)
17 年 3 月期	21,032	(59.3)	2,905	(89.8)	2,857	(97.6)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%	%			
18 年 3 月期	2,996	(77.4)	27,744	49	27,705	62	32.9	19.5	16.9			
17 年 3 月期	1,689	(105.2)	16,306	26	16,029	78	32.5	18.5	13.6			

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 107,782 株(自己株式を除く) 17 年 3 月期 103,346 株(自己株式を除く)
 18 年 3 月期の期中平均株式数(連結)、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、平成 17 年 9 月 30 日付の新株予約権行使による発行株式数 45 株を含めて計算しております。
 17 年 3 月期の期中平均株式数(連結)、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、平成 16 年 5 月 31 日付の公募増資による発行株式数 5,000 株、平成 16 年 6 月 21 日付の第三者割当増資による発行株式数 500 株、平成 16 年 6 月 30 日付の新株引受権行使による発行株式数 54 株、平成 16 年 8 月 31 日付の新株予約権行使による発行株式数 4,374 株、新株引受権行使による発行株式数 54 株、平成 16 年 11 月 30 日付の新株予約権行使による発行株式数 36 株を含めて計算しております。また、平成 16 年 8 月 20 日付で 1 株を 3 株に分割しておりますが、期首に分割が行われたものとして計算しております。
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭		
18 年 3 月期	32,420	10,510	32.4	97,436	54			
17 年 3 月期	19,646	7,727	39.3	71,668	00			

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 107,805 株(自己株式を除く) 17 年 3 月期 107,760 株(自己株式を除く)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
18 年 3 月期	7,360	363	4,574	2,986				
17 年 3 月期	1,215	23	3,335	6,136				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円		
中間期	14,500	1,750	1,030			
通期	43,500	6,500	3,800			

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 11,749 円 61 銭

(注) 平成 18 年 7 月 1 日付で 1 株を 3 株に分割する予定ですが、平成 19 年 3 月期の 1 株当たり予想当期純利益については、期首に分割が行われたものとして、発行済株式総数の期中平均株式数 323,415 株にて算出しております。

上記の予想の詳細につきましては、添付資料の 8 ページ (経営成績及び財政状態 3【通期の見通し】) を参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社によって構成され、新築マンション等の分譲事業及びマンション管理事業を首都圏エリアにおいて、インベストメント事業を日本国内において展開しております。

連結子会社「株式会社フージャースハート」は、当社から分譲マンションの販売を受託し、女性の視点を活かした生活コンサルティング営業を強みとして、マンション販売業務を行ってまいりました。なお、「株式会社フージャースハート」は、当社の強みである製販一貫体制の強化を目的として、平成18年4月1日をもって、当社と合併しております。

連結子会社「株式会社フージャースリビングサービス」は、当社分譲マンションの管理サービスを行っており、生活に密着したサービス事業展開を目指しております。

連結子会社「株式会社フージャースキャピタルパートナーズ」は、平成17年4月1日付で設立した当社100%出資子会社であり、ベンチャーキャピタル業務及び株式上場等に関するコンサルティング業務を行っております。また、「株式会社フージャースキャピタルパートナーズ」は、住信インベストメント株式会社と共同で、ベンチャーファンド「フージャース・アライアンス・ファンド」を平成17年11月9日付で設立しております。「フージャース・アライアンス・ファンド」の設立は、住信インベストメントのネットワークを利用した投資案件の獲得、同社のノウハウを活用した財務面でのデューデリジェンスの強化を主な目的としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

1 【事業区分】

(1) 不動産分譲事業

新築マンション等の分譲

顧客の様々なニーズに対応すべく、「ウィズ」シリーズ、「デュオ」シリーズ、「デュオヒルズ」シリーズという3つのブランドを中心に展開している自社分譲マンション、並びに戸建住宅の企画・販売業務を行っております。

事業形態として、当社単独で事業を推進するケース（自社分譲）と、他の事業者と共同事業体を組成して事業を推進するケース（共同事業）があります。

その他付帯事業

分譲マンション購入者のローン事務取次業務及び共同事業における分譲マンション販売に関連する広告宣伝受託業務等を行っております。

(2) 不動産管理事業

マンション管理

当社分譲マンションの管理サービスを行っております。また、アフターサービス取次業務を当連結会計年度から開始いたしました。

その他収入

当社分譲マンションの顧客への保険・物品等販売の代理及び斡旋等の生活サービス業務を行っております。

(3) インベストメント事業

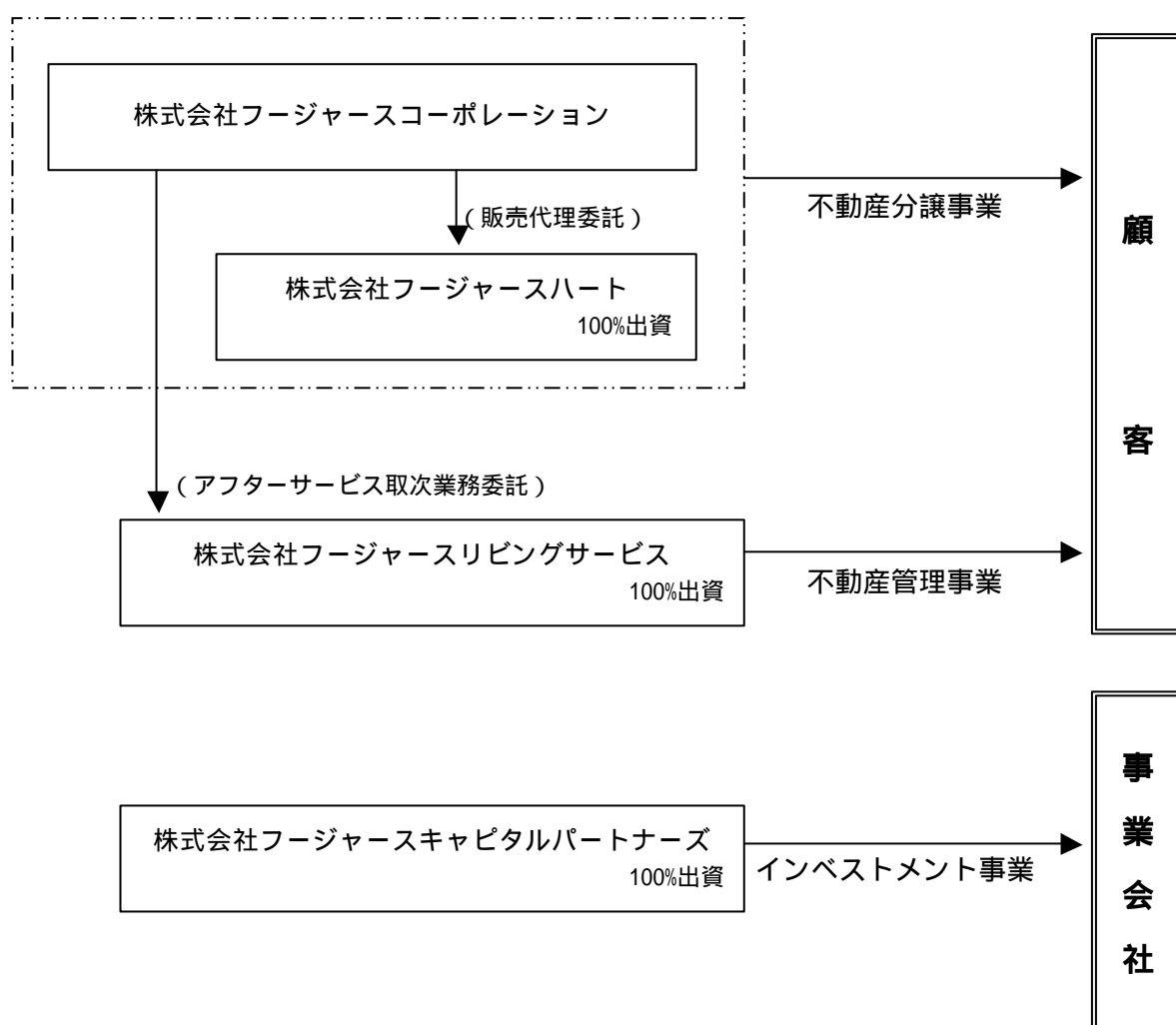
ベンチャーキャピタル業務及び株式上場等コンサルティング業務

「暮らし」・「ライフスタイル」等をキーワードとした事業会社（衣食住、ヘルスケア、レジャー等）を主な対象として、ベンチャーキャピタル業務及び株式上場等に関するコンサルティング業務を行っております。

また、当社グループとの事業シナジーの可能性のある既上場会社への有価証券投資を行っております。

なお、当社グループ事業の事業系統図は、次のとおりであります。

2 【事業系統図】



株式会社フージャースハートは平成18年4月1日付で当社と合併しております。

経営方針

1 【会社の経営の基本方針】

当社グループは、平成6年12月の創業以来、「日本の住まいを豊かにする」という経営理念に基づき、埼玉県・千葉県を中心とした首都圏エリアにおいて新築マンションの企画・分譲事業を展開してまいりました。特に、「住む人主義」という行動規範を掲げ、多様化する顧客の価値観やライフスタイルを分析するマーケティング力、顧客ニーズの変化にタイムリーに対応する商品企画力に徹底的にこだわってまいりました。

今後につきましても、「No.1マンションデベロッパー」になることを長期的な経営目標として掲げ、マンション分譲事業に徹底的に取り組んでまいりの方針であります。

2 【会社の利益配分に関する基本方針】

当社は、株主の皆様への利益配分につきましては、業績に応じた配当を継続的に行うこと（配当性向主義）を基本方針としております。そして、成長期においては業績の向上により配当金額の増加を目指し、成熟期においては配当性向の向上により配当金額の増加を目指すことを基本的な考え方としております。

この方針のもと、平成18年3月期の配当につきましては配当性向10%を目安とし、1株当たり1,260円の間配当に加え、1株当たり1,300円の期末配当（中間配当と期末配当を合わせた通期の配当金額は、1株当たり2,560円）を予定しております。

また、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対する利益配分につきましては、モチベーションの向上による企業価値の増大を図るという理由から、ストックオプションとしての新株予約権の付与を活用していく方針ではありますが、付与数量が過大となることがないように十分に心がけていく所存でございます。

この方針のもと、平成17年6月25日開催の定時株主総会及び平成17年7月29日開催の取締役会の決議により、平成17年7月29日付で2,565株の新株予約権を当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に付与しております。その後権利消滅により、平成18年3月31日現在の当社の潜在株式数は2,465株（発行済株式数108,705株に対して約2.3%）となっております。

最後に、内部留保資金につきましては、財務基盤の強化を図るだけでなく、将来の事業拡大に活用することで更なる利益拡大を目指し、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

3 【投資単位の引下げに関する考え方及び方針等】

当社は、株式の流動性の向上及び個人株主数の拡大を資本政策の重要課題として位置づけており、投資単位の引下げにつきましては、そのために有効な施策の一つとして認識し、株式市場の動向等を勘案のうえで必要性が認められる場合には、積極的に検討してまいりの方針であります。

なお、平成18年3月末の総株主数は、平成17年9月末に比べ1,028名増の4,316名となっております。

4 【目標とする経営指標】

当社グループの中期経営計画において目標とする経営目標は、以下のとおりであります。

(1) 年率20%以上の経常利益成長率

当社グループは、経常利益ベースで年率20%以上の成長を継続していくことを経営目標とし、それ以上の成長も目指していく方針であります。

このような方針のもと、平成18年3月期につきましては、5,064百万円（前期比77.2%増）の経常利益となりました。

また、平成19年3月期につきましては、6,500百万円（前期比28.3%増）の経常利益を計画しております。

(2) 年間供給戸数

年間供給戸数につきましては、平成20年3月期において約2,000戸、平成23年3月期において約3,000戸、平成26年3月期において約4,000戸を経営目標としております。

上記計画を実現するための事業エリアにつきましては、従来通りの埼玉県及び千葉県を中心としながらも、東京都・神奈川県・茨城県等にも拡大していく方針であります。

(3) 自己資本比率30%

財務基盤強化と資本効率を考慮した財務戦略を行うための一つの指標として、自己資本比率30%程度を維持することを経営目標といたします。

なお、平成18年3月末時点の自己資本比率は32.4%であります。

5 【中長期的な会社の経営戦略】

(1) マンション分譲事業に特化

当社グループは、創業から今日に至るまで一貫してマンション分譲事業に取り組んでおり、今後につきましても同様の方針であります。

ここ数年の不動産業界の特徴としましては、不動産ファンド事業で躍進する企業が目立ってきておりますが、当社グループは、「不動産ビジネス＝ものづくりによる付加価値創造」と認識しておりますので、「顧客ニーズがあり、かつマーケットに存在していない商品」を真摯につくり続ける「メーカー」でありたいと考えております。

この方針が、当社グループの企業価値を向上させるためにも、また企業の持続性の観点からも最適であると考えております。

(2) 「No.1マンションデベロッパー」を目指す

当社グループは、長期的な経営目標として「No.1マンションデベロッパー」を目指すことを掲げております。

そのための定性的な行動指針として、顧客目線でのものづくりにこだわり続け、顧客満足度の向上に努めてまいります。

また定量的な行動指針として、供給戸数の拡大を目指してまいります。具体的には、平成20年3月期において約2,000戸、平成23年3月期において約3,000戸、平成26年3月期において約4,000戸を経営目標としております。

6 【会社の対処すべき課題】

当社グループが更なる成長を継続していくために課題として認識しておりますのは、以下のとおりであります。

(1) 内部体制（組織・人材）の強化

当社グループは、永続的な成長をつづけていくために、内部体制に見合った成長スピードであるかどうかを常に意識しており、この点こそが、多くの企業の成長が止まる水準（成長限界）を当社グループが超えていくための最も重要なポイントとして認識しております。

(2) 商品企画力の向上

当社グループは、多様化する顧客の価値観やライフスタイルにタイムリーに対応する商品企画力を向上させるための具体的な方策として、次の2点を徹底してまいります。

1つ目は、当社グループの全役職員が、常に顧客から学ぶ姿勢をもち、顧客ニーズに対する感度を高く保つことであります。

そして2つ目は、当社グループの全役職員が、顧客ニーズを可能な限り追求したマンションをつくるという「ものづくりへの想い」を共有することあります。

(3) ブランディングの強化

当社グループの永続的成長のためにも、当社マンション及び当社に関するブランディングの向上も重要なポイントの一つであると認識しております。

当社では、「フージャースのマンションに住みたい」、「フージャースで働きたい」と思われるトップブランドを目指していく方針であります。

7 【親会社等に関する事項】

当社は親会社等の重要な関連当事者を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

経営成績及び財政状態

1 【経営成績】

当社グループの主力事業である不動産分譲業界におきましては、都心では湾岸エリアを中心に大規模・超高層マンションの分譲が目立っており、郊外型ファミリー向けマンションにつきましても大規模化が進み、大量供給が継続しております。一次取得者の底堅い需要は継続しているものの、立地や商品企画力の差による売れ行きの差が顕著になってきており、いわゆる「企画力・個別化」が当業界において引き続き重要な課題となっております。

このような環境のもと当社グループにおきましては、本連結会計年度より新コーポレートスローガン「欲しかった暮らしを、しよう」を掲げ、入居後のお客様へのアンケートやマーケティングを継続し、お客様の視点に立ったものづくりを徹底し、引き続き好調に販売を進めてまいりました。特に自社3ブランドのなかでも、郊外においてゆとりある生活を提供している「ウィズ」シリーズが好評をいただいております。更に当連結会計年度より、マンションと戸建の複合開発における戸建の販売も開始しておりますが、順調に全戸完売致しました。平成19年3月期より、駅前タワーマンションの販売を開始し、更に商業施設と連携したマンションと戸建の複合開発も計画しており、マンション分譲に特化しながらも、お客様の多様化するニーズを捉えた分譲事業を展開していく考えであります。

また、不動産管理事業については安定的にマンション管理業を運営しており、アフターサービス取次ぎ業務も当連結会計年度より開始いたしました。その他収入として保険代理事業、生活サービス事業も引き続き堅調に推移しております。

当連結会計年度の契約戸数は1,110戸、引渡戸数は13棟1,254戸・1区画、当連結会計年度末時点の管理戸数は2,418戸となっております。その結果、売上高29,913,405千円（前年同期比42.2%増）、経常利益5,064,872千円（前年同期比77.2%増）、当期純利益2,996,288千円（前年同期比77.4%増）を計上いたしました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

(1) 不動産分譲事業

不動産分譲事業においては、売上高29,657,201千円（前年同期比41.8%増）、営業利益5,013,775千円（前年同期比73.8%増）を計上いたしました。

新築マンション等の分譲

不動産販売高として、ウィズシリーズの『ウィズ松戸陽だまりの丘』やデュオヒルズシリーズの『デュオヒルズ武蔵浦和』など、13棟1,254戸（戸建20戸を含む）・1区画の引渡により、売上高29,475,749千円（前年同期比45.2%増）を計上いたしました。

その他付帯事業

業務受託収入では、広告宣伝業務などの受託により、売上高129,351千円（前年同期比70.2%減）を計上いたしました。また、その他収入として、ローン事務取次手数料を中心に、売上高52,100千円（前年同期比13.3%増）を計上いたしました。

(2) 不動産管理事業

不動産管理事業においては、売上高255,154千円（前年同期比128.0%増）、営業利益56,794千円（前年同期比184.9%増）を計上いたしました。

マンション管理

マンション管理においては、当連結会計年度におきまして、『ウィズ松戸陽だまりの丘(238戸)』など9物件の管理業務を新たに開始し、売上高163,685千円(前年同期比178.2%増)を計上いたしました。

その他収入

保険代理事業、生活サービス事業を中心に、売上高91,469千円(前年同期比72.3%増)を計上いたしました。

(3) インベストメント事業

株式上場に関するコンサルティング収入により、売上高1,050千円を計上いたしました。また、投資有価証券売却益により13,109千円の営業外収益を計上いたしました。

2 【財政状態】

(1) 資産・負債・資本の状況

当連結会計年度末においては、資産合計が32,420,468千円(前年同期比65.0%増)、負債合計が21,910,405千円(前年同期比83.8%増)、資本合計が10,510,062千円(前年同期比36.0%増)となりました。

株主資本比率については、前連結会計年度末において39.3%、当連結会計年度末においては32.4%となっております。今後も目標とする経営指標のとおり、経常利益年率20%以上の成長率を継続するためのたな卸資産の取得や利益の増加に伴い、たな卸資産・現金及び預金等の資産が増加する一方で、負債・資本の部において、借入金・前受金・利益剰余金等が増加する見込みですが、効率的な資金運用、利益剰余金の充実等により、自己資本比率30%程度という指標についても維持し続ける方針でございます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、たな卸資産の取得等に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの減少が、借入れ等の財務活動によるキャッシュ・フローの増加を上回り、現金及び現金同等物が3,150,109千円減少し、その残高が2,986,406千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動において事業拡大のため減少した資金は、7,360,598千円(前年同期比505.4%増)となりました。これは主として、翌連結会計年度以降のための事業用地の仕入を積極的に行ったことによるたな卸資産の増加が、税金等調整前当期純利益及び仕入債務や前受金等の増加を上回ったことによるものであり、事業用地の仕入は順調に推移しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において減少した資金は、363,859千円(前年同期比1,468.6%増)となりました。これは主として、事業を円滑に進めるための常設モデルルーム用地の取得や、本社移転に伴う設備等の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において取得した資金は、4,574,348千円(前年同期比37.1%増)となりました。これは主に、事業用地確保のための長期借入金によるものです。

なお、今後におきまして、資産・負債・資本の状況で述べたとおり、事業拡大に伴うたな卸資産の取得のための資金需要は継続するものと予想されますが、営業活動によるキャッシュ・フローでの利益の確保や前受金の増加、財務活動によるキャッシュ・フローでの金融機関等からの資金調達等により、必要資金の取得を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	23.6%	39.3%	32.4%
時価ベースの自己資本比率	130.4%	164.6%	163.6%
債務償還年数	年	年	年
インタレスト・カバレッジ・レシオ			

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

平成16年3月期に初めて決算短信（連結）を提出しておりますので、平成15年3月期以前については記載しておりません。

3 【通期の見通し】

平成19年3月期は茨城エリア初となる「ミックスガーデンつくば」（つくば市・マンション159戸・戸建40戸）の引渡を予定しております。つくばエクスプレス沿線につきましては今後も積極的に開発していく予定でございます。また、平成20年3月期引渡予定で当社初の駅前タワー物件であります「マックスタワー」（千葉市・133戸）の販売も開始しております。引き続き「住まいを豊かにする」・「暮らしを豊かにする」ことをキーワードとして、当社グループの強みでもある主婦目線での商品企画・販売活動を更に充実させ、様々な顧客ニーズに対応したきめ細やかな商品企画・サービスをグループ一丸となって追求し、事業計画の実現を図ってまいり所存でございます。

平成18年4月末時点におきまして、平成19年3月期引渡予定戸数1,723戸のうち637戸（約37%）の契約を完了しており、事業用地の仕入に関しましては、平成20年3月期引渡分（約2,000戸予定）については100%、平成21年3月期引渡分（約2,300戸予定）について約28%の仕入を完了しており、事業用地の取得も順調に推移しております。また、管理事業につきましては、平成19年3月期末において、管理戸数3,851戸を予定しております。

次期の連結業績予想につきましては、売上高43,500百万円（前年同期比約45.4%増）、経常利益6,500百万円（前年同期比28.3%増）、当期純利益3,800百万円（前年同期比約26.8%増）、個別業績予想につきましては、売上高43,200百万円（前年同期比45.9%増）、経常利益6,400百万円（前年同期比37.4%増）、当期純利益3,750百万円（前年同期比35.9%増）、配当金につきましては、平成18年7月1日付で予定しております株式分割（1株につき3株の割合）を考慮し、中間配当及び期末配当それぞれ1株当たり580円を予定しております。以上の結果、年間配当額は1株当たり1,160円（配当性向10.0%）となり、実質的な増配となる見通しであります。

4 【事業等のリスク】

経営成績及び財政状態の変動要因について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 業績の変動について

当社グループの主力事業であります不動産分譲事業においては、マンションの売買契約成立時ではなく、顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により上半期と下半期では経営成績に偏りが生じております。また、天災その他予期し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡時期が半期末もしくは期末を越えて遅延した場合には、当社グループの業績等が著しく変動する可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社グループの属する不動産業界は、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、国土利用計画法等により、法的規制を受けております。株式会社フージャースコーポレーション及び株式会社フージャースハートは不動産業者として「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産分譲事業を主に行っております。株式会社フージャースリビングサービスは、マンション管理業務を営んでおり、マンション管理適正化推進法による法的規制を受けております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

(3) 経済情勢の変動について

当社グループの主力事業である不動産分譲事業は、購買者の需要動向に左右される傾向があります。購買者の需要動向は景気・金利・地価等の動向や住宅税制等に影響を受けやすく、所得見通しの悪化、金利の上昇等があった場合には、購買者の住宅購入意欲の減退につながり、販売期間の長期化や販売在庫の増大など、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また一方、経済情勢の変化は事業用地の購入代金、建築費等の変動要因ともなり、これらが上昇した場合には、当社の事業利益が圧迫され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有利子負債への依存について

不動産分譲事業に係る用地取得費の一部は、主に金融機関からの借入金によって調達しているため、総資産額に占める有利子負債の割合が高く、当社の経営成績及び財政状態は金利変動により影響を受ける可能性があります。資金調達に際しては、当社では特定の金融機関に依存することなく個別案件ごとに金融機関に融資を打診し、融資の了解を得た後にプロジェクトを進行させております。ただし、何らかの理由により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、事業展開の妨げになるなど、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表等

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		6,136,516		2,986,406	
2 売掛金		15,462		11,491	
3 営業投資有価証券				45,150	
4 販売用不動産		8,701		791,451	
5 仕掛販売用不動産	1	12,428,902		26,385,949	
6 前渡金				281,185	
7 前払費用		629,861		780,123	
8 繰延税金資産		137,975		151,183	
9 その他		54,698		147,927	
10 貸倒引当金		93		69	
流動資産合計		19,412,025	98.8	31,580,801	97.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		21,701		86,233	
減価償却累計額		6,001	15,699	1,087	85,146
(2) 車両運搬具		12,082		24,062	
減価償却累計額		10,146	1,936	11,952	12,110
(3) 器具及び備品		6,787		28,229	
減価償却累計額		3,481	3,306	4,939	23,290
(4) 土地			751		169,447
(5) 建設仮勘定			5,000		
有形固定資産合計		26,693	0.1	289,995	0.9
2 無形固定資産		11,137	0.1	30,113	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		66,630		154,565	
(2) 関係会社出資金		10,000		50,000	
(3) 長期貸付金		8,727		4,225	
(4) 繰延税金資産		16		46	
(5) その他		110,923		310,786	
(6) 貸倒引当金		136		66	
投資その他の資産合計		196,160	1.0	519,557	1.6
固定資産合計		233,991	1.2	839,666	2.6
資産合計		19,646,017	100.0	32,420,468	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		3,732,843		9,261,014	
2 短期借入金	1	100,000		550,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	1	1,490,000		5,780,000	
4 未払法人税等		934,715		1,650,842	
5 前受金		1,654,098		2,115,791	
6 預り金		1,885,019		145,169	
7 その他		379,054		576,738	
流動負債合計		10,175,730	51.8	20,079,556	61.9
固定負債					
1 長期借入金	1	1,730,000		1,800,000	
2 繰延税金負債		13,093		30,849	
固定負債合計		1,743,093	8.9	1,830,849	5.7
負債合計		11,918,823	60.7	21,910,405	67.6
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	3	2,399,740	12.2	2,400,240	7.4
資本剰余金		2,420,208	12.3	2,420,708	7.5
利益剰余金		3,123,648	15.9	5,878,558	18.1
その他有価証券評価差額金		19,397	0.1	46,356	0.1
自己株式	4	235,800	1.2	235,800	0.7
資本合計		7,727,194	39.3	10,510,062	32.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		19,646,017	100.0	32,420,468	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		21,032,472	100.0		29,913,405	100.0
売上原価			16,346,294	77.7		22,216,336	74.3
売上総利益			4,686,178	22.3		7,697,068	25.7
販売費及び一般管理費			1,781,062	8.5		2,625,393	8.8
営業利益			2,905,115	13.8		5,071,675	16.9
営業外収益							
1 受取利息			1,023			578	
2 受取配当金			700			1,026	
3 投資有価証券売却益						13,109	
4 解約金収入			24,810			35,582	
5 紹介手数料収入		24,699			45,624		
6 その他		5,321	56,555	0.3	1,367	97,287	0.3
営業外費用							
1 支払利息		61,615			82,302		
2 新株発行費		34,700			203		
3 支払手数料		5,540			19,956		
4 公開関連費用		2,000					
5 その他		284	104,142	0.5	1,627	104,090	0.3
経常利益			2,857,528	13.6		5,064,872	16.9
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		51	51	0.0	94	94	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	2				8,035	8,035	0.0
税金等調整前当期純利益			2,857,580	13.6		5,056,931	16.9
法人税、住民税及び事業税		1,226,896			2,074,920		
法人税等調整額		58,767	1,168,129	5.6	14,277	2,060,642	6.9
当期純利益			1,689,450	8.0		2,996,288	10.0

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			531,286		2,420,208
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		1,839,310			
2 新株引受権行使による 新株式の発行		611			
3 新株予約権行使による 新株式の発行		48,999	1,888,921	499	499
資本剰余金期末残高			2,420,208		2,420,708
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,595,611		3,123,648
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,689,450	1,689,450	2,996,288	2,996,288
利益剰余金減少高					
1 配当金		161,414		237,128	
2 役員賞与			161,414	4,250	241,378
利益剰余金期末残高			3,123,648		5,878,558

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,857,580	5,056,931
2		5,685	9,000
3		12	94
4		1,723	1,604
5		61,615	82,302
6		34,700	203
7			8,035
8			13,109
9		6,422	3,970
10		6,026,402	14,739,797
11			45,150
12		198,343	281,185
13		314,870	149,421
14		246,327	5,528,171
15		25,612	22,384
16		890,055	461,693
17		1,548,541	1,739,849
18			4,250
19		82,933	79,330
小計		398,035	5,925,868
20		1,699	1,450
21		61,127	78,139
22		758,275	1,358,040
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,215,738	7,360,598

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		8,117	277,155
2 無形固定資産の取得による支出		6,800	22,158
3 投資有価証券の取得による支出		3,000	56,591
4 投資有価証券の売却による収入			27,544
5 関係会社出資金の払込による支出		10,000	40,000
6 貸付金の回収による収入		4,721	4,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		23,196	363,859
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:)		100,000	450,000
2 長期借入れによる収入		3,498,000	5,850,000
3 長期借入金の返済による支出		3,611,000	1,490,000
4 株式の発行による収入		3,743,122	796
5 自己株式の取得による支出		235,800	
6 配当金の支払額		158,899	236,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,335,423	4,574,348
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		2,096,488	3,150,109
現金及び現金同等物の期首残高		4,040,028	6,136,516
現金及び現金同等物の期末残高		6,136,516	2,986,406

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 (株)フージャースハート (株)フージャースリビングサービス</p> <p>(3) 非連結子会社数 1社</p> <p>(4) 主要な非連結子会社の名称 (有)マイホームライナー (連結の範囲から除いた理由) (有)マイホームライナーは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 (株)フージャースハート (株)フージャースリビングサービス (株)フージャースキャピタル パートナース (株)フージャースキャピタルパートナーズは、平成17年4月1日付で設立し、連結子会社となりました。</p> <p>(3) 非連結子会社数 1社</p> <p>(4) 主要な非連結子会社の名称 (有)マイホームライナー (連結の範囲から除いた理由) (有)マイホームライナーは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は、ありません。 なお、非連結子会社(有)マイホームライナーは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成業務支出金 個別法による原価法</p> <p>) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～50年、車両運搬具5～10年であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券(営業投資有価証券)を含む 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左</p> <p>) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当期において一部の販売用不動産を社宅保有目的としたため、販売用不動産から固定資産に41,134千円振替えております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額を費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利息を対象としております。 ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、金利スワップについてのヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生しておりません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審査会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務	1 担保資産及び担保付債務
・担保資産	・担保資産
仕掛販売用不動産 4,290,417 千円	仕掛販売用不動産 9,882,524 千円
・担保付債務	・担保付債務
一年以内返済予定の長期借入金 1,490,000 千円	短期借入金 550,000 千円
長期借入金 1,730,000 千円	一年以内返済予定の長期借入金 5,780,000 千円
	長期借入金 1,800,000 千円
2 偶発債務	2 偶発債務
・顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務	・顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務
5,145,400 千円	8,059,223 千円
3 発行済株式総数	3 発行済株式総数
普通株式 108,660 株	普通株式 108,705 株
4 自己株式の保有数	4 自己株式の保有数
普通株式 900 株	普通株式 900 株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要項目	1 販売費及び一般管理費の主要項目
・販売促進費 450,089 千円	・販売促進費 926,526 千円
・人件費 675,562 千円	・人件費 818,994 千円
	2 固定資産除却損の内容
	・建物 7,875 千円
	・器具及び備品 160 千円
	計 8,035 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係
(平成17年3月31日)	(平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 6,136,516 千円	現金及び預金勘定 2,986,406 千円
現金及び現金同等物 6,136,516	現金及び現金同等物 2,986,406

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	不動産分譲事業 (千円)	不動産管理事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,920,539	111,932	21,032,472		21,032,472
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	20,920,539	111,932	21,032,472	()	21,032,472
営業費用	18,035,419	91,997	18,127,416	(60)	18,127,356
営業利益	2,885,120	19,935	2,905,055	60	2,905,115
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	19,574,497	71,890	19,646,387	(370)	19,646,017
減価償却費	5,397	288	5,685		5,685
資本的支出	14,917		14,917		14,917

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産分譲事業・・・新築マンションの分譲及びこれに付帯する事業

不動産管理事業・・・マンション管理及びこれに付帯する事業

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	インベスト メント事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,657,201	255,154	1,050	29,913,405		29,913,405
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		21,940		21,940	(21,940)	
計	29,657,201	277,094	1,050	29,935,345	(21,940)	29,913,405
営業費用	24,643,425	220,299	2,026	24,865,751	(24,021)	24,841,730
営業利益又は営業損失()	5,013,775	56,794	976	5,069,594	2,081	5,071,675
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	32,280,608	126,356	164,903	32,571,868	(151,399)	32,420,468
減価償却費	8,712	288		9,000		9,000
資本的支出	299,314			299,314		299,314

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産分譲事業・・・新築マンションの分譲及びこれに付帯する事業

不動産管理事業・・・マンション管理及びこれに付帯する事業

インベストメント事業・・・ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務
及びこれに付帯する業務

3 当連結会計期間より、平成17年4月1日付設立の(株)フージャースキャピタルパートナーズを連結子会社
とし、これにより、インベストメント事業を新たな事業区分に加えました。

4 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

5 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

同上

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

同上

リース取引関係

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

同上

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">70,258千円</td> </tr> <tr> <td>仲介手数料前受金加算</td> <td style="text-align: right;">64,794</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,298</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,455</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,322千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,557</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">124,898</td> </tr> </table>	未払事業税否認	70,258千円	仲介手数料前受金加算	64,794	一括償却資産損金算入限度額超過額	1,086	その他有価証券評価差額金	16	その他	2,298	繰延税金資産合計	138,455	その他有価証券評価差額金	13,322千円	その他	234	繰延税金負債合計	13,557	繰延税金資産の純額	124,898	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">123,641千円</td> </tr> <tr> <td>仲介手数料前受金加算</td> <td style="text-align: right;">14,557</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">2,564</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">8,857</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,861</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">32,148千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,480</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">120,381</td> </tr> </table>	未払事業税否認	123,641千円	仲介手数料前受金加算	14,557	一括償却資産損金算入限度額超過額	2,564	未払賞与否認	8,857	その他有価証券評価差額金	46	その他	3,192	繰延税金資産合計	152,861	その他有価証券評価差額金	32,148千円	その他	332	繰延税金負債合計	32,480	繰延税金資産の純額	120,381
未払事業税否認	70,258千円																																										
仲介手数料前受金加算	64,794																																										
一括償却資産損金算入限度額超過額	1,086																																										
その他有価証券評価差額金	16																																										
その他	2,298																																										
繰延税金資産合計	138,455																																										
その他有価証券評価差額金	13,322千円																																										
その他	234																																										
繰延税金負債合計	13,557																																										
繰延税金資産の純額	124,898																																										
未払事業税否認	123,641千円																																										
仲介手数料前受金加算	14,557																																										
一括償却資産損金算入限度額超過額	2,564																																										
未払賞与否認	8,857																																										
その他有価証券評価差額金	46																																										
その他	3,192																																										
繰延税金資産合計	152,861																																										
その他有価証券評価差額金	32,148千円																																										
その他	332																																										
繰延税金負債合計	32,480																																										
繰延税金資産の純額	120,381																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																										

有価証券関係

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	6,000	38,800	32,800
債券			
国債・地方債等			
小計	6,000	38,800	32,800
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
債券			
国債・地方債等	24,926	24,830	96
小計	24,926	24,830	96
合計	30,926	63,630	32,703

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,000
合計	3,000

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		25,000		
その他				
合計		25,000		

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	28,631	108,446	79,814
債券			
国債・地方債等			
小計	28,631	108,446	79,814
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	19,525	18,447	1,078
債券			
国債・地方債等	24,951	24,672	278
小計	44,476	43,119	1,356
合計	73,107	151,565	78,457

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
27,544	13,109	

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	48,150
合計	48,150

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		25,000		
その他				
合計		25,000		

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 連結財務諸表提出会社は、借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利利息を対象としております。 ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、金利スワップについてのヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては市場金利の変動のリスクがありますが、この金利変動リスクは借入金の利息と相殺される性質のものであります。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクもほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、管理部にて稟議申請し、社内の権限規程に基づいた決裁を得て行われております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成17年 3月31日)

当連結会計年度末時点で締結しているデリバティブ契約はありません。

当連結会計年度末(平成18年 3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の記載を省略しております。

退職給付関係

前連結会計年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

同上

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	71,668円 00銭	1株当たり純資産額	97,436円 54銭
1株当たり当期純利益	16,306円 26銭	1株当たり当期純利益	27,744円 49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16,029円 78銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27,705円 62銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,689,450	2,996,288
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,685,200	2,990,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	4,250	5,916
普通株式の期中平均株式数(株)	103,346	107,782
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	61	
新株予約権	1,721	151
普通株式増加数(株)	1,782	151
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>1 平成17年4月1日開催の取締役会決議に基づき、同日をもって「株式会社フージャースキャピタルパートナーズ」(本社東京都千代田区・資本金10,000千円・当社出資比率100%)を設立いたしました。同社は、主にベンチャーキャピタル業務及び株式上場等に関するコンサルティング業務を行っていく予定であります。</p> <p>2 平成17年6月3日開催の取締役会において、平成16年6月26日開催の第10期定時株主総会において承認された、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権について、発行を行わないことを決議しております。 当該内容につきましては、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(7) ストックオプション制度の内容」をご参照ください。</p> <p>3 平成17年6月3日開催の取締役会及び平成17年6月25日開催の第11期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを特別決議しております。 当該内容につきましては、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(7) ストックオプション制度の内容」をご参照ください。</p>	<p>1 平成18年2月22日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日をもって「株式会社フージャースハート」(本社東京都千代田区・資本金50,000千円・当社出資比率100%)と合併致しました。</p> <p>2 平成18年5月10日開催の取締役会において、次のとおり株式分割による新株式の発行を決議しております。</p> <p>(1)株式の分割の概要 平成18年7月1日をもって平成18年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合を持って分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年6月30日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 23,889円33銭</td> <td>1株当たり純資産額 32,478円85銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 5,435円42銭</td> <td>1株当たり当期純利益 9,248円16銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5,343円26銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 9,235円21銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 平成18年5月10日開催の当社取締役会において、前記株式分割に伴い、平成18年7月1日をもって当社定款上の「発行する株式の総数」を400,000株増加させ、600,000株とする旨を決議しております。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 23,889円33銭	1株当たり純資産額 32,478円85銭	1株当たり当期純利益 5,435円42銭	1株当たり当期純利益 9,248円16銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5,343円26銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 9,235円21銭
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 23,889円33銭	1株当たり純資産額 32,478円85銭								
1株当たり当期純利益 5,435円42銭	1株当たり当期純利益 9,248円16銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5,343円26銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 9,235円21銭								

生産、受注及び販売の状況

(1) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前年同期比(%)
	引渡戸数	売上高 (千円)	引渡戸数	売上高 (千円)	
(1) 不動産分譲事業					
新築マンションの分譲					
イ 不動産販売高	894戸1区画	20,294,892	1,254戸1区画	29,475,749	145.2
ロ 販売代理手数料	85戸	144,881	戸		
その他付帯事業					
イ 業務受託収入		434,770		129,351	29.8
ロ その他収入		45,995		52,100	113.3
不動産分譲事業 合計		20,920,539		29,657,201	141.8
区分	管理戸数	売上高 (千円)	管理戸数	売上高 (千円)	前年同期比(%)
(2) 不動産管理事業					
マンション管理	1,326戸	58,834	2,418戸	163,685	278.2
その他収入		53,097		91,469	172.3
不動産管理事業 合計		111,932		255,154	228.0
区分		売上高 (千円)		売上高 (千円)	前年同期比(%)
(3) インベストメント事業				1,050	
合計		21,032,472		29,913,405	142.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)							
	期 初 契約残	戸 数 区 画 取扱高	期 中 契約数	戸 数 区 画 取扱高 (前年 同期比)	期 中 引 渡	戸 数 区 画 取扱高 (前年 同期比)	期 末 契約残	戸 数 区 画 取扱高 (前年 同期比)
不動産販売	386	戸 区画 千円	1,225	戸 区画 千円 (190.0 %)	894	戸 区画 千円 (145.0 %)	717	戸 区画 千円 (203.2 %)
販売代理	85	戸 千円	(千円 (%)	85	戸 千円 (140.5 %)	(千円 (%)
合計	471	戸 区画 千円	1,225	戸 区画 千円 (160.4 %)	979	戸 区画 千円 (144.6 %)	717	戸 区画 千円 (163.1 %)

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	期 初 契約残	戸 数 区 画 取扱高	期 中 契約数	戸 数 区 画 取扱高 (前年 同期比)	期 中 引 渡	戸 数 区 画 取扱高 (前年 同期比)	期 末 契約残	戸 数 区 画 取扱高 (前年 同期比)
不動産販売	717	戸 区画 千円	1,110	戸 区画 千円 (86.8 %)	1,254	戸 区画 千円 (144.0 %)	573	戸 区画 千円 (77.6 %)
販売代理	(戸 千円	(千円 (%)	(千円 (%)	(千円 (%)
合計	717	戸 区画 千円	1,110	戸 区画 千円 (86.8 %)	1,254	戸 区画 千円 (144.0 %)	573	戸 区画 千円 (77.6 %)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 取扱高はマンション等の販売価格(税抜)総額であり、不動産販売については共同事業物件における相手先持分を含み、販売代理については売主に帰属する売上高となっております。